

一般社団法人 みやPEC推進機構

平成28年度事業計画

◆はじめに

平成27年度の当機構事業計画書において、地方創生に動き始めた国内及び宮崎市の動向に触れました。地方創生には、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的視点から、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環を確立することが求められています。

このことから、宮崎市では、平成27年10月に「宮崎市地方創生総合戦略」（以下、「市総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組が進められています。この市総合戦略では、4つの基本目標、7つの重点項目のほか、複数の重点項目に横断的に対応するとともに、選択と集中の観点から、限られた予算等を重点的に配分するために、5つの重点プロジェクトが設定され、その一つに『フードシティ推進プロジェクト』が設けられました。

『フードシティ推進プロジェクト』の取組では、基幹産業である第一次産業の生産基盤を維持するとともに、豊かで良質な農水産物を生かしたフードビジネスを推進し販路や交流人口の拡大を図ることで、ブランド力を向上していくことになっています。

また、市総合戦略の重点項目の一つである『交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」』の主要施策『国内外の市場開拓』の中では、『農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大を図る。』との記載がなされ当機構の取組が期待されています。

平成28年度は当機構が法人化され3年目を迎えます。試行錯誤をしながらも2年間に様々な事業に取り組み、大きく4つの方向性と手法が固まりました。

TPPの大筋合意や世界経済の不透明さなど、私たちを取り巻く環境は益々厳しくなると予想されますが、このような時代にこそ当機構の特性である柔軟な発想と機動性の高さを発揮した攻めの事業を展開する必要があると考えられます。

当機構がこれら“4本の矢”に真摯に向き合うことは、産業従事者の所得の向上を目指すものであり、延いては地域の活性化にも資することから、宮崎市の地方創生に十分寄与できるものと考えています。

◆当機構基本方針

当機構の定款第3条の規定のとおり、「宮崎市及びその周辺地域の農林水産物をはじめとする豊かな地域資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携及び六次産業化の取組により、地域経済の活性化を図り、もって宮崎市及びその周辺地域の産業振興に寄与する」ことを目的として、より一層の事業の充実と適切な事業展開を進めてまいります。

◆平成28年度事業の重点目標

地方創生の視点に立ち、地元の農林水産品及び加工品の消費拡大や流通経路の拡大等を目的に、『4本の矢』を中心にした事業を積極的に展開します。

1 販路拡大……地産外商



2 宮崎の旬を楽しむ企画……地産地消（食と他文化のコラボ）



3 スイーツプロジェクト……地産地消・農商工連携・人材育成



4 新商品開発プロジェクト……地産地消・農商工連携・会員コラボ



地
域
の
活
性
化

※平成28年度に実施を予定する事業は以下のとおりですが、宮崎県が実施する事業に当機構の事業内容と類似する事業や、協力して実施することが可能な事業が想定されますことから、今後、宮崎県と一層の情報共有及び連携に努め、効率的・効果的な事業の推進を図るため、逐次事業内容の充実に努めます。

◆平成28年度の具体事業

1 6次化商品販路開拓事業 ※ BtoB（企業間取引）対策

(1) 関東地区及び関西地区での商談会の開催

当機構では、平成26年度に東京都内（恵比寿）で農畜水産物を主体にした商談会を、また、平成27年度も同じく東京都内（恵比寿）において、これまでの農畜水産物に加え、市内の加工業者を中心に20社の出展による商談会を開催しました。平成28年度は新たに関西地区での地産外商の強化を図るため、平成28年4月に神戸市内で商談会を開催するとともに、関東地区においても、引き続き商談会を開催し、農畜水産物及び加工品の販路拡大を積極的に行います。

また、宮崎市内の加工食品や青果物を紹介した冊子「MIYAZAKI 美味しいもの特選」を平成27年12月に新たに作成しましたが、今後、関東地区及び関西地区で開催する商談会で活用するとともに、年間を通して県内外のバイヤー等からの問い合わせに積極的に活用し、地元加工品及び農畜水産品の積極的な販路拡大を図ります。

時期	平成28年4月	平成29年2月
場所	神戸市内	東京都内

(2) 中国（上海）への販路拡大

平成27年12月に神戸市の外郭団体である（公財）神戸市国際交流協力センター上海事務所から、宮崎～神戸航路及び神戸～上海航路を活用した中国（上海）への販路拡大の提案がありました。神戸港は国内有数の貨物取扱量があるほか、上海航路のフェリーが隔週で就航していることから、神戸市では当該フェリー航路を活用した中国での物流事業の開発に取り組み、正規の輸出及びインターネットを利用した販売を併行した事業（神戸市モデル）を現在実施し、取扱品目を徐々に増やす取り組みがなされています。

当機構としても、宮崎～神戸航路の活用と「神戸市モデル」を併用することを新たな販路拡大手法として、上海地区での店舗販売並びに中国本土におけるインターネット販売のテストマーケティングに取り組みます。

正規の輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・上海市内を中心にしたテストマーケティング ・正規貿易による物流の取り扱い ・市場規模は上海市内
E C	<ul style="list-style-type: none"> ・中国内インターネット販売網の利用 ・上海市内の保税倉庫から発送 ・市場規模は中国全土

平成26年度事業の『シェフサミット』は、地産地消を目的として、当機構が主催者となり県外で活躍する有名シェフを招聘し、市民参加型のパーティ形式による事業を実施しましたが、平成27年度は地元の料理関係者の活用に力点を置いた地産地消を図る事業へと転換しました。

平成28年度も引き続き、地元の人材を活用し食と様々な文化を融合させた地産地消の取り組みを積極的に実施するとともに、県外でのフェア開催を通して宮崎食材の魅力を一層アピールしていきます。

(1) “宮崎の旬”を楽しむ企画

平成27年度は、地元の人材を活用した地産地消の取り組みの第1弾として、宮崎国際音楽祭を食の視点で応援する事業となる『グーラッシュを食べる』を市内15店舗が参加し平成27年5月に、また、第2弾としてNHKの朝ドラで川端康成がテレビ用の脚本として初めて書きおろした「たまゆら」の放映50周年の節目に宮崎県立美術館で開催された特別展「川端康成の眼」に併せ『ノーベル賞文豪を偲び宮崎を食べる』を19店舗が参加し平成27年11月に、さらに、第3弾は、料理部門のほかお菓子部門を新設し、プロ野球春季キャンプ及びバレンタインデー並びに「日本のひなた宮崎県」のキャッチフレーズやロゴマークを背景に『春陽にさそわれ宮崎を食べる』を37店舗が参加し平成28年2月に実施しました。

この企画は、当機構から回毎の事業テーマ及び使用する食材等を指定するほかは、提供される料理内容や商品は参加店舗の自主性に任せた手法により、個性豊かな料理やスイーツ等が提供されました。

また、回毎に協力店舗を紹介した冊子を作成し、特に第3弾については、宮崎交通(株)様をはじめとした高速バス運行会社の協力を得、「フェニックス号」の車内座席シートボックスや宮崎カーフェリー(株)様の船内及び神戸市内に当該冊子を配置するなど、県外の観光客もターゲットにした取り組みとしました。参加店舗からは、「ユニークな企画で来客数が増加した」、「引き続き事業を継続してほしい」等の意見が寄せられるなど好評を得ましたことから、平成28年度についても内容をより充実した取り組みを行います。

なお、平成28年度は、下記のとおり年3回（5月・10月・2月）開催し、協力いただく店舗も一層拡充させ、多くの消費者が各店舗に足を運び一層の消費活動を促す仕組みを構築します。

時期	平成28年5月	平成28年10月	平成29年2月
予定 テーマ	宮崎国際音楽祭	神武さま	プロ野球春季キャンプ バレンタインデー

(2) 宮崎フェア（県外）

都市圏において、宮崎の食材の素晴らしさを広く発信し、消費や販路の拡大を図るため、安全・安心で高品質な農林水産物のPR活動を関係機関との連携により展開します。

本事業では県外で活動する料理人を通じた情報発信という手法をとることにより、各飲食店を情報発信拠点としてより多くの消費者に宮崎食材の魅力を知ってもらう機会を創出するものです。日本中の食材を扱う料理人に直接宮崎食材を触れてもらうことにより、その評価（第三者評価）を生産現場にフィードバックし、より良い農産物、求められる農産物の安定した生産を目指します。

また、一定期間のフェアを実施することにより、流通体制の問題点を検証及び解消に取り組み、その後の継続的な取引ができるよう流通体制を整備するものです。

平成27年度は、(株)宮崎カーフェリー様の神戸就航1周年を記念し、シーサイドホテル舞子ビラ神戸(神戸市垂水区)様で9～10月に、また、ビヤステーション恵比寿(東京都目黒区)様では平成28年2月9日に当機構が主催した商談会の開催に併せ2月の一月間、さらに、東京都内を中心に約100店舗の飲食店等を運営する(株)ニュートーキョー様が新宿区内の店舗を中心に都内4店舗で3月の一月間、宮崎フェアを開催いただき、市場、メーカー、卸問屋、仲卸等のマッチングにより正規の流通を通して宮崎の食材を使用いただいたところです。

平成28年度も以下のとおり具体的な開催も予定されているほか、東京都内をはじめとした大都市圏のホテルや飲食店等でイベントのための単発的な流通体制ではなく、正規の流通による宮崎フェアの開催の実現に積極的に取り組みます。

時期	平成28年4月	平成29年2月	随時
予定開催地	レストランひらまつ 広尾本店 (東京都港区西麻布)	東京都内	各都市圏 (東京・神戸・福岡)

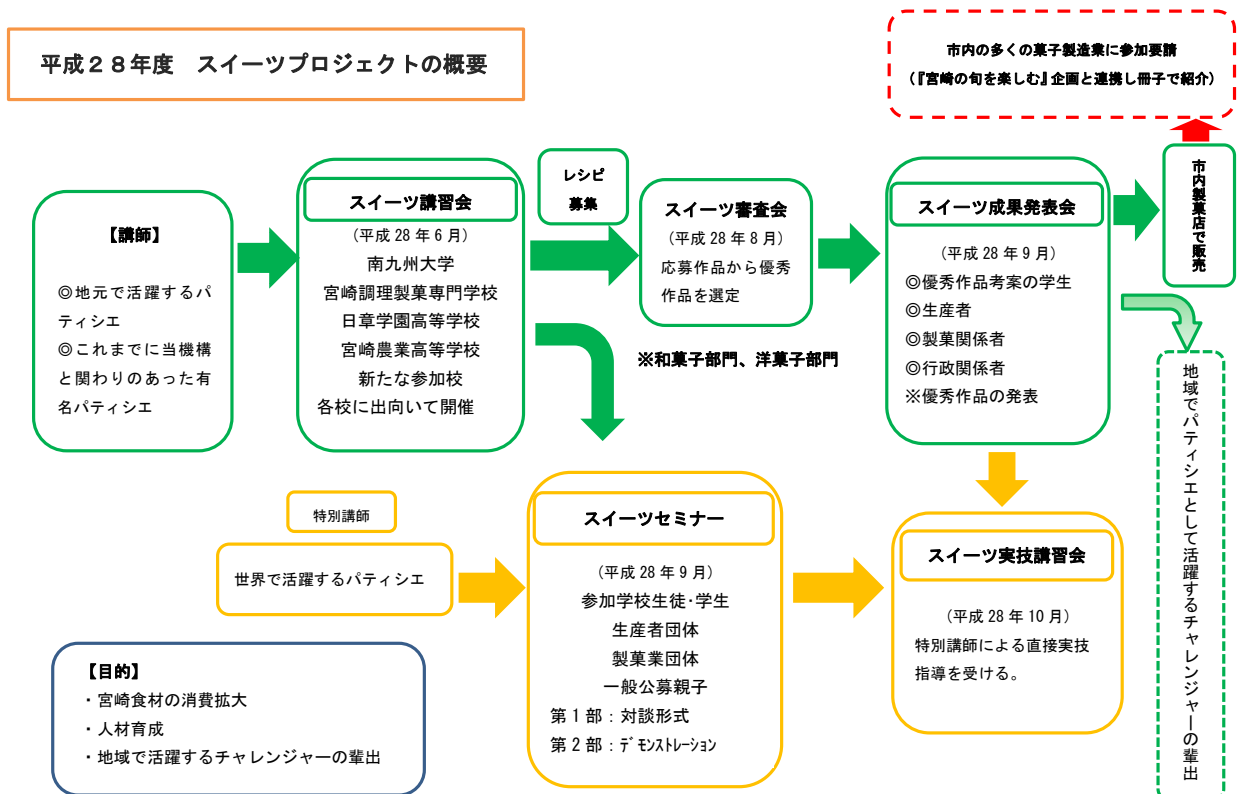
3 宮崎市版6次産業化実現事業

(1) 宮崎の農産品等を活用した『スイーツプロジェクト』

・平成26年度は最初の取り組みでしたが、将来料理分野の仕事を志す学生及び学校並びにパティシエの協力を得、テーマ食材を黒皮かぼちゃと日向夏に絞って新たなスイーツの提案を行い、優秀作品に選定された成果品は市内のホテル内にて実際に利用者に提供しました。また、成果品の一部は、市内百貨店の平成27年の中元商品として取り扱われました。

・平成27年度は、昨年度実施したスイーツプロジェクト事業とは基本的な事業フレームは同じでしたが、平成26年度事業において販路拡大策が不十分であったことから、事業着手の初期段階から農産品生産者や幅広い製菓関係者を取り込むこととした。また、テーマ食材を「日向夏」「黒皮かぼちゃ」の2種から「きんかん」「佐土原ナス」「ピーマン」等の地元野菜を加え、地元農産品の枠を拡大することにより、多種多様な消費者ニーズへの対応や参加する学生等の思考幅の拡大を図ることにした。さらに、学生等や製菓関係者への技術助言策や農産品生産者へのモチベーション向上策として、実施する研修会や講演会の講師として世界的な製菓コンテストで複数の受賞歴があるパティシエを招聘し、県内の人材にない発想力や視野の気付きを効果として期待することにしました。

・平成28年度については、販路拡大策をより充実させるために、前出した『宮崎の旬を楽しむ』企画とコラボし、年3回程度、協力を得た製菓業者の取り組み内容を冊子で紹介するほか、民間企業が取り組むスイーツ事業とのコラボも視野に入れながら、より魅力があり直に農産品の消費拡大に繋がる方策を検討していきます。



(2) 宮崎の農水産品等を活用した非常時用食品の開発

・平成26年度は、会員及び関係研究機関等の協力の下、新商品開発プロジェ

クト会議を立ち上げ、地元の農水産品を食材にした様々なレトルト食品の試作品を作成しました。

・平成27年度は、最終的に“青島どれの鱧”をメイン食材にした「鱧魚うどん」のレトルト製品及び鱧切り身の缶詰製品に絞り、プロジェクト会議での試食会を繰り返しながら更なる改良を加え一定レベルの試作品を作成しました。また、市内水産加工業者のレトルト及び缶詰製造設備の導入を後押しした後、宮崎市漁業協同組合と当該企業とをマッチングし、市内で初めて水産品に特化した商品化を目指し、商談会や展示会でのテストマーケティングを経て平成28年度から販売を開始します。

・平成28年度は、当該製品の販売促進を支援していくとともに、新たな食材を活用した新たな試作品を引き続き開発します。また、会員間のコラボの可能性も追求していきます。

(3) 『チャレンジセルフ事業』の取り組み

・上記(1)及び(2)を通して、出口対策となる新商品のPR方法や消費者が新商品に触れることができる機会を増やすことが課題として浮かび上がってきました。地元の学生達が発案した素晴らしいアイデアによる新商品や農商工連携による新商品、当機構が販路拡大に取り組んだ際に大都市圏のバイヤー等が感心を寄せた商品等、当機構が関与してきた商品の中には魅力的な商品が沢山あると考えており、それらの商品を地元の消費者へも紹介し購入していただくことも地産地消の推進からは必要となります。

・『チャレンジセルフ』事業は、チャレンジショップの様に小規模店舗を構えるのではなく、中心市街地で集客力のある百貨店等の食品フロアの一部の棚(セルフ)を当機構が借用し、当機構が関与してきた商品を展示・販売できるスペースを確保することを通して積極的な出口対策に取り組んでいきます。

(4) 発泡清酒「はじまり」の販売促進

・記紀編さん1300年を記念し当機構がプロデュースした発泡清酒「はじまり」については、平成28年度(平成27年度中の醸造分)は5,000本の販売促進活動に取り組み、記紀編さん1300年とともに宮崎をPRするツールとして積極的に活用していきます。

・平成27年度は、イベントでの活用や宿泊施設でのPR、商談会や結婚式場でのブライダルフェアに出展するなど様々な取り組みを行ってきました。引き続き、平成28年度も様々な商談会やフェアへの出展を含め利用拡大を目的としたPR活動を図っていきます。

4 みやPEC推進機構公益事業開拓事業

- ・当機構は法人設立当初から基本財産等はなく、その事業活動に要する殆どの財源を宮崎市から毎年交付される補助金に既存している状況です。将来的な視点に立ち補助金に依存しない組織体質の強化を図るためには、既存事業の他にも新たな公益事業を見出すための研究が必要と考えています。
- ・平成27年度については、宮崎市の100歳の長寿者に地元の産品をお祝い品として贈呈する「宮崎市長寿祝品事業」のコンペに参加し受注する取り組みを行ったほか、小規模な契約ながらもいくつかの委託事業も受託しました。
- ・平成28年度も引き続き当機構が対応可能と思われる自治体等のコンペに極力参加するとともに、新たな公益事業の見出すための研究・開拓を積極的に行っていきます。